

経 済 水 道 委 員 会 資 料

平成30年3月13日

上 下 水 道 局

目 次

<水道事業会計>

	ページ
1 水道の給水実績及び河川ごとの給水可能量について……………	1
2 水道の水源施設建設負担金について……………	2
3 水源におけるリスクについて……………	3
4 水道事業における主な災害協定等について……………	4
5 一般住居の漏水による使用水量と水道料金の控除について……………	6

<工業用水道事業会計>

6 工業用水道の給水実績及び河川ごとの給水可能量について……………	7
7 工業用水道の水源施設建設負担金について……………	8

<下水道事業会計>

8 名古屋中央雨水調整池の進捗状況について……………	9
9 マンホールの浮上防止対策について……………	10

<共 通>

10 定員の見直しについて……………	11
11 職種別年代別の職員構成について……………	12
12 工事請負契約における1者入札の状況について……………	13

1 水道の給水実績及び河川ごとの給水可能量について

(1) 給水実績

(単位 万m³/日)

区 分	28年度	29年度
一日最大給水量	83.8	83.2

(注) 平成29年度については、平成30年1月末現在

(2) 河川ごとの給水可能量

(単位 万m³/日)

区 分	木曾川	長良川	揖斐川	計
水利権の給水可能量	160.6	16.1	8.0	184.7
10年に1回程度の 渇水年の給水可能量	106.3	12.1	5.7	124.1
平成6年相当の 給水可能量	81.6	4.8	3.0	89.4

2 水道の水源施設建設負担金について

(単位 百万円)

区 分	～29年度	30年度	31年度～
木曾川	41,959 (9,671)	— (3)	— (12)
長良川	15,076 (2,095)	— (—)	— (—)
揖斐川	26,672 (2,714)	1,545 (190)	18,785 (1,070)
計	83,707 (14,480)	1,545 (193)	18,785 (1,082)

(注) () 内は一般会計出資金の額

3 水源におけるリスクについて

(1) 水源において想定される主なリスク

区 分	過去の主な事例
渴 水	平成6年の全国的な大渇水
水質事故	利根川への化学物質の流入
水質異常	琵琶湖でのアオコの異常発生
火山噴火	御嶽山の火山灰流入による水源の白濁
風 水 害	土石流による水源濁度の上昇
地 震	東日本大震災によるかんがい用ダムの決壊
原発事故	原子力発電所事故による放射性物質の流入

(注) 上記以外にも、長時間停電、施設老朽化に伴う事故、テロ等もリスクとして想定される。

(2) 木曾川における過去10年間の水質事故

(単位 件)

区 分	件 数
油 の 流 入	125
化学物質の流入	11
においの発生	4
そ の 他	15
計	155

(注) 平成19年度から28年度までの累計

4 水道事業における主な災害協定等について

(1) 事業体等

名 称	締 結 先
19大都市水道局災害相互 応援に関する覚書	東京都及び政令指定都市の水道 局等（千葉市、相模原市を除く） 〔 札幌市 仙台市 さいたま市 東京都 川崎市 横浜市 新潟市 静岡市 浜松市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市 〕
公益社団法人日本水道協会 中部地方支部災害時相互 応援に関する協定	中部地方支部内の各県支部 〔 愛知県 三重県 静岡県 岐阜県 福井県 石川県 富山県 長野県 新潟県 〕
災害時の相互応援及び災害 対策の技術協力に関する協 定	新潟市水道局
災害時における燃料供給の 相互協力に関する覚書	横浜市水道局

(2) 民間企業等

名 称	締 結 先	内 容
水道施設等被災時における応急対策の協力に関する協定書	名古屋上下水道総合サービス株式会社	応急給水 応急復旧
災害時における応急復旧工事等の協力に関する協定書	名古屋市指定水道工事店協同組合	応急復旧 応急給水 緊急止水
災害時における相互協力に関する協定	東邦ガス株式会社	情報共有及び相互協力
災害時における物件の供給に関する協定書	復旧資機材業者等	資機材等の提供
災害時における応急対策の協力に関する協定書	愛知県石油業協同組合	燃料の提供
	建設業者等	応急復旧

5 一般住居の漏水による使用水量と水道料金の控除について

(平成28年度)

順位	控除水量 (m^3)	控除金額 (円)
1	2,453	826,590
2	2,372	800,371
3	2,146	715,796
4	1,497	493,604
5	1,335	438,142
6	1,275	417,601
7	1,232	408,265
8	1,146	375,901
9	1,098	367,876
10	1,074	356,290

(注) 控除水量及び金額は、検針期間(2か月)のものである。

6 工業用水道の給水実績及び河川ごとの給水可能量について

(1) 給水実績

(単位 $\text{m}^3/\text{日}$)

区 分	28年度	29年度
一日平均給水量	61,778	62,400

(注) 平成29年度については見込

(2) 河川ごとの給水可能量

(単位 $\text{m}^3/\text{日}$)

区 分	庄内川	揖斐川	計
水利権の 給水可能量	93,000	56,000	149,000

(注1) 庄内川からの取水は、かんがい期に限られる等の課題がある。

(注2) その他の水源として、河川の他に下水処理水等がある。

7 工業用水道の水源施設建設負担金について

(単位 百万円)

区 分	～29年度	30年度	31年度～
揖斐川	10,996 (1,953)	8 (2)	3,042 (913)

(注) () 内は一般会計出資金の額

8 名古屋中央雨水調整池の進捗状況について

施設概要

貯留量：約104,000m³

施設規模：内径 5.75m 延長 約5,000m



9 マンホールの浮上防止対策について

(1) 事業量

(単位 箇所)

区 分	対象	～29見込 (対策済)	30 予定	31～32 計画
河川下・軌道下	23	23	—	—
第一次緊急 輸送道路下 (片側1車線)	56	56	—	—
その他緊急 輸送道路下	2,713	1,265	500	948
市立小学校	1,162	1,162	—	—
市立中学校	400	380	20	—
そ の 他	2,969	598	780	1,591
計	7,323	3,484	1,300	2,539

(注1) 対象箇所は、南海トラフ巨大地震の被害想定において、液状化の可能性が高い区域内にある重要な下水管に接続するマンホールのうち、浮上の可能性のあるマンホールである。

(注2) 対策済箇所には、検討の結果、安全性を確認した箇所を含む。

(2) 事業費

(単位 百万円)

～29見込 (対策済)	30 予定	31～32 計画
59	30	60

10 定員の見直しについて

(1) 水道事業会計

(単位 人)

区 分	増 減 数
営業所業務執行体制の見直し	△ 6
管路センター業務執行体制の見直し	△ 4
浄水場管理体制の見直し	△ 5
構内清掃等業務の見直し	△ 2
本庁管理部門の体制強化	+ 2
計	△ 1 5

(2) 下水道事業会計

(単位 人)

区 分	増 減 数
管路センター業務執行体制の見直し	△ 3
水処理事務所体制の見直し	△ 3
本庁管理部門の体制強化	+ 1
計	△ 5

11 職種別年代別の職員構成について

(1) 平成27年度

(平成27年度末、単位 人)

区 分	事務職員	技術職員	技能労務職員	計
29歳以下	99	205	8	312
30～39歳	146	279	187	612
40～49歳	113	149	135	397
50～60歳	83	93	261	437
61～65歳	47	55	81	183
計	488	781	672	1,941

(注) 管理者、係長級以上職員を除く。

(2) 平成28年度

(平成28年度末、単位 人)

区 分	事務職員	技術職員	技能労務職員	計
29歳以下	85	202	6	293
30～39歳	161	300	171	632
40～49歳	111	161	130	402
50～60歳	83	88	259	430
61～65歳	43	51	66	160
計	483	802	632	1,917

(注) 管理者、係長級以上職員を除く。

(3) 平成29年度

(平成30年3月1日現在、単位 人)

区 分	事務職員	技術職員	技能労務職員	計
29歳以下	81	187	2	270
30～39歳	160	326	147	633
40～49歳	110	155	147	412
50～60歳	90	97	249	436
61～65歳	36	41	68	145
計	477	806	613	1,896

(注1) 管理者、係長級以上職員を除く。

(注2) 平成29年度末時点の年齢

12 工事請負契約における1者入札の状況について

(1) 平成29年度の状況

(単位 件)

契約金額	契約件数	落札率		
		90%未満	90%以上 95%未満	95%以上
1億円以上	14	0	0	14
1億円未満 1,000万円以上	75	2	6	67
1,000万円未満	108	4	7	97
計	197	6	13	178

(注1) 契約金額は当初契約時点のもので税抜である。

(注2) 契約件数は平成29年12月末までの集計である。

(2) 工事の内容

上記契約件数の約8割は電気や機械等の設備系工事である。この設備系工事の多くは、浄水場や水処理センターなどにおける既存設備の部品取替や修理である。

